

# 平成23年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	大阪府		市町村類型	政令指定都市		指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)		
						財政健全化等	×	歳入総額	歳出総額			実質収支比率					
市町村名	堺市		地方交付税種地	1-7		財源超過	×	歳入歳出差引	3,037,902	3,269,623	経常収支比率	95.5	(※1)	(107.1)	95.1	(104.7)	
						首都	×	翌年度に繰越すべき財源	2,045,854	2,294,568	標準財政規模	183,401,846	176,599,466				
						近畿	○	実質収支	992,048	975,055	財政力指数	0.83	0.83				
						中部	×	単年度収支	16,993	261,256	公債費負担比率	15.3	14.4				
人口	22年国調(人)	841,966	産業構造(※5)			過疎	×	積立金	3,200	500,000	健全化判断比率						
	17年国調(人)	830,966				山振	×	繰上償還金	439,321	23,795	実質赤字比率	-	-				
	増減率(%)	1.3				区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-	
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	838,675	第1次	1,728	1,971	指数表選定	○	実質単年度収支	459,514	785,051	実質公債費比率	4.9	5.4				
	23.03.31(人)	837,977		0.5	0.5	標準財政収入額	109,704,630	104,744,012	将来負担比率	52.8	59.8						
	増減率(%)	0.1		第2次	81,757	94,927	基準財政需要額	130,398,373	127,426,611	資金不足比率(※4)							
面積(km <sup>2</sup> )	149.99		第3次	24.7	25.6	標準税収入額等	142,777,233	136,482,131									
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	5,613			247,212	258,927	経常経費充当一般財源等	176,454,614	173,916,657									
世帯数(世帯)	344,465			74.8	70.0	歳入一般財源等	202,302,265	206,317,992									
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	330,349,598	298,161,319	うち公的資金	107,403,867	120,212,569			
	市区町村長	1	11,900		一般職員	4,598	15,003,274	3,263	債務負担行為額(支出予定額)	117,333,375	133,180,401						
	副市区町村長	3	9,900		うち消防職員	908	2,877,452	3,169	収益事業収入	1,980,384	2,092,807						
	教育長	1	7,930		うち技能労務職員	155	544,360	3,512	土地開発基金現在高	8,181,873	8,106,873						
	議会議長	1	9,500		教育公務員	311	1,072,279	3,448	積立金現在高	1,796,800	1,793,600						
	議会副議長	1	8,500		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,796,800	1,793,600						
	議会議員	50	7,800		合計	4,909	16,075,553	3,275	減債基金	2,057,249	622,310						
						ラスパイレス指数(※6)		106.3	(98.3)	その他特定目的基金	34,237,446	35,083,863					
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番
(1)	一般会計	(6)	国民健康保険事業特別会計	(9)	堺市水道事業会計	(12)	堺市廃棄物発電事業特別会計	(13)	大阪府都市競艇組合	(16)	(財)堺都市政策研究所						
(2)	都市開発資金特別会計	(7)	介護保険事業特別会計	(10)	堺市市立堺病院事業会計			(14)	泉州水防事務組合	(17)	堺市土地開発公社						
(3)	公共用地先行取得事業特別会計	(8)	後期高齢者医療事業特別会計	(11)	堺市下水道事業会計			(15)	後期高齢者医療広域連合	(18)	(財)堺市文化振興財団						
(4)	母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計									(19)	さかいウェルネス(株)						
(5)	公債管理特別会計									(20)	(財)堺市救急医療事業団						
										(21)	(財)堺市福祉サービス公社						
										(22)	(公財)堺市就労支援協会						
										(23)	(株)さかい新事業創造センター						
										(24)	(財)堺市産業振興センター						
										(25)	(財)堺市中小企業勤労者福祉サービスセンター						

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスパイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等			
地方税	132,616,382	37.4	122,076,457	74.1	普通税	117,847,056	88.9	1,184,316	議会費	1,482,207	0.4	-	1,482,207			
地方譲与税	2,432,394	0.7	2,432,394	1.5	法定普通税	117,847,056	88.9	1,184,316	総務費	27,348,980	7.8	1,323,387	22,073,334			
利子割交付金	501,854	0.1	501,854	0.3	市町村民税	50,912,082	38.4	1,184,316	民生費	151,686,422	43.1	5,857,982	67,993,639			
配当割交付金	325,759	0.1	325,759	0.2	個人均等割	1,058,580	0.8	-	衛生費	47,525,547	13.5	8,574,633	18,832,228			
株式等譲渡所得割交付金	72,726	0.0	72,726	0.0	所得割	39,626,245	29.9	-	労働費	991,227	0.3	-	320,473			
地方消費税交付金	7,582,220	2.1	7,582,220	4.6	法人均等割	2,193,363	1.7	-	農林水産業費	1,067,570	0.3	574,813	784,039			
ゴルフ場利用税交付金	142,190	0.0	142,190	0.1	法人税割	8,033,894	6.1	1,184,316	商工費	5,530,328	1.6	950	2,201,514			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	59,992,813	45.2	-	土木費	47,101,950	13.4	20,512,410	24,224,036			
自動車取得税交付金	887,938	0.3	887,938	0.5	うち純固定資産税	59,028,380	44.5	-	消防費	10,001,199	2.8	772,317	8,694,115			
軽油引取税交付金	6,252,296	1.8	6,252,296	3.8	軽自動車税	794,894	0.6	-	教育費	27,814,932	7.9	6,883,150	21,692,314			
地方特例交付金	1,856,753	0.5	1,856,753	1.1	市町村たばこ税	6,115,818	4.6	-	災害復旧費	-	-	-	-			
児童手当及び子ども手当特例交付金	680,670	0.2	680,670	0.4	釧産税	-	-	-	公債費	31,400,111	8.9	-	31,066,356			
減収補填特例交付金	1,176,083	0.3	1,176,083	0.7	特別土地保有税	31,449	0.0	-	諸支出費	-	-	-	-			
地方交付税	21,875,162	6.2	20,754,133	12.6	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-			
普通交付税	20,754,133	5.8	20,754,133	12.6	法定目的税	14,769,326	11.1	-	歳出合計	351,950,473	100.0	44,499,642	199,364,255			
特別交付税	1,120,955	0.3	-	-	入湯税	-	-	-	性質別歳出の状況 (単位 千円・%)							
震災復興特別交付税	74	0.0	-	-	事業所税	4,229,402	3.2	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率		
(一般財源計)	174,545,674	49.2	162,884,720	98.8	都市計画税	10,539,924	7.9	-	義務的経費計	188,439,475	53.5	109,424,662	108,914,929	59.0		
交通安全対策特別交付金	351,836	0.1	351,836	0.2	水利地益税等	-	-	-	人件費	52,450,988	14.9	46,848,430	46,780,545	25.3		
分担金・負担金	5,585,113	1.6	36,913	0.0	法定外目的税	-	-	-	うち職員給	34,971,608	9.9	31,704,538	-	-		
使用料	4,324,051	1.2	1,073,560	0.7	旧法による税	-	-	-	扶助費	104,750,222	29.8	31,671,722	31,669,195	17.1		
手数料	2,474,019	0.7	4,780	0.0	合計	132,616,382	100.0	1,184,316	公債費	31,238,265	8.9	30,904,510	30,465,189	16.5		
国庫支出金	77,007,628	21.7	-	-	区分					元利償還金	31,238,265	8.9	30,904,510	30,465,189	16.5	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	11,454	0.0	11,454	0.0	平成23年度	平成22年度			うち元金	26,314,541	7.5	25,981,664	25,542,343	13.8		
都道府県支出金	15,877,485	4.5	-	-	徴収率 現・計	合計	98.4	95.0	97.7	94.9	うち利子	4,923,724	1.4	4,922,846	4,922,846	2.7
財産収入	1,888,650	0.5	119,151	0.1	(%)	市町村民税	98.3	94.7	98.1	94.5	一時借入金利子	-	-	-	-	
寄附金	283,655	0.1	-	-	年	純固定資産税	98.4	95.9	98.3	95.9	その他の経費	119,011,356	33.8	82,445,753	67,539,685	36.6
繰入金	2,377,968	0.7	-	-	公営事業等への繰出					物件費	40,826,893	11.6	33,339,390	29,872,274	16.2	
繰越金	3,269,721	0.9	-	-	合計	50,061,602	313,657		維持補修費	2,253,816	0.6	1,527,212	1,522,311	0.8		
諸収入	8,488,301	2.4	332,450	0.2	病院	16,075,000	-1,485,409		補助費等	27,141,592	7.7	25,295,341	16,587,582	9.0		
地方債	58,502,820	16.5	-	-	下水道	9,098,432	137,905		うち一部事務組合負担金	35,962	0.0	35,962	35,962	0.0		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	上水道	516,313	240,561		繰出金	24,371,857	6.9	19,871,900	19,520,773	10.6		
うち臨時財政対策債	19,870,400	5.6	-	-	駐車場整備	508	93		積立金	2,969,301	0.8	1,995,667	-	-		
歳入合計	354,988,375	100.0	164,814,864	100.0	国民健康保険	8,057,312	93		投資・出資金・貸付金	21,447,897	6.1	416,243	36,745	0.0		
					その他	16,314,037	278		前年度繰上充用金	-	-	-	-	-		
					国民健康保険事業会計の状況					投資的経費計	44,499,642	12.6	7,493,840	-		
					合計	50,061,602	313,657		うち人件費	661,139	0.2	661,039	-	-		
					病院	16,075,000	-1,485,409		普通建設事業費	44,499,642	12.6	7,493,840	-	-		
					加入世帯数(世帯)	9,098,432	137,905		うち補助	24,513,359	7.0	1,529,291	-	-		
					被保険者数(人)	516,313	240,561		うち単独	19,306,022	5.5	5,954,371	-	-		
					被保険者	508	93		災害復旧事業費	-	-	-	-	-		
					1人当り	8,057,312	93		失業対策事業費	-	-	-	-	-		
					保険税(料)収入額	16,314,037	278		歳出合計	351,950,473	100.0	199,364,255	-	-		
					国庫支出金	-	-									
					保険給付費	-	-									

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成23年度 大阪府堺市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	354,630	351,670	2,960	915	501	335,223	
2 都市開発資金特別会計	619	618	-	-	117	486	
3 公共用地先行取得事業特別会計	282	282	-	-	4	1,187	
4 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	618	541	77	77	109	2,822	
5 公債管理特別会計	37,093	37,093	-	-	32,708	-	
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
計 一般会計等(純計)	393,242	390,204	3,037	992		339,718	

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	97,491	97,177	314	314	8,074	0	0	-	
2 介護保険事業特別会計	53,115	52,939	176	176	7,946	0	0	-	
3 後期高齢者医療事業特別会計	8,242	7,992	250	250	1,624	0	0	-	
4 堺市水道事業会計	17,587	16,971	616	11,591	24	27,862	250	0	法適用企業
5 堺市市立病院事業会計	12,612	13,720	▲1,108	11,636	16,075	17,040	11,758	0	法適用企業
6 堺市下水道事業会計	24,965	23,397	1,588	119	9,347	279,232	122,582	0	法適用企業
7 堺市廃棄物発電事業特別会計	422	419	3	3	0	248	0	0	法非適用企業
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
計 公営企業会計等				24,089					

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

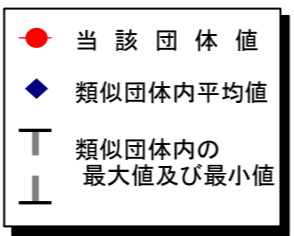
一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	備考
1 大阪府都市競艇組合	115,979	115,331	648	648	0	0	0	
2 泉州水防事務組合	37	32	5	5	0	0	0	
3 後期高齢者医療広域連合	5,616	5,579	37	37	0	0	0	
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41								
42								
43								
44								
45								
46								
47								
48								

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

大阪府堺市

人口	838,675人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	149.99	km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	354,988,375	千円	実質公債費比率	4.9%
歳出総額	351,950,473	千円	将来負担比率	52.8%
実質収支	992,048	千円		
標準財政規模	183,401,846	千円	市町村類型	H19 政令市 H20 政令市 H21 政令市
地方債現在高	330,349,598	千円	(年度毎)	H22 政令市 H23 政令市

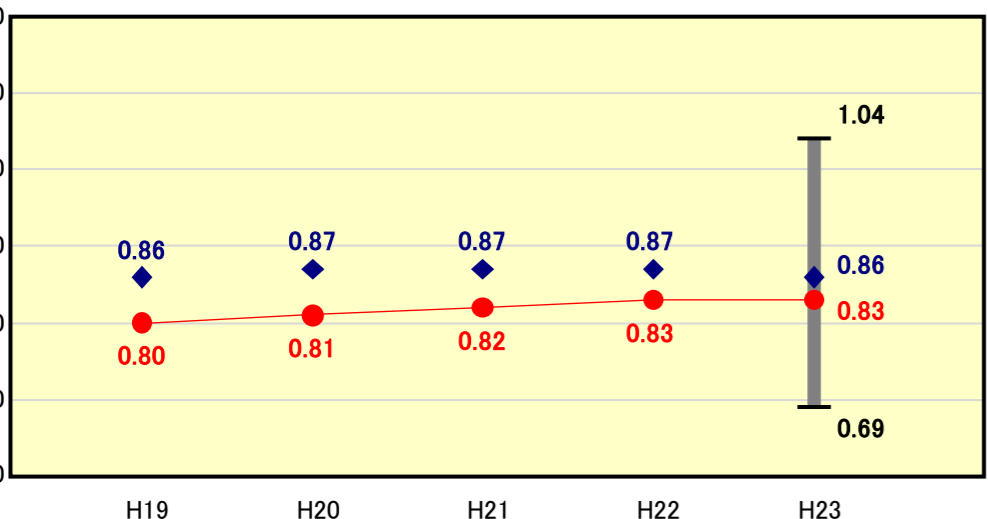


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 財政力

財政力指数 [0.83]

類似団体内順位 12/19 全国平均 0.51 大阪府平均 0.74

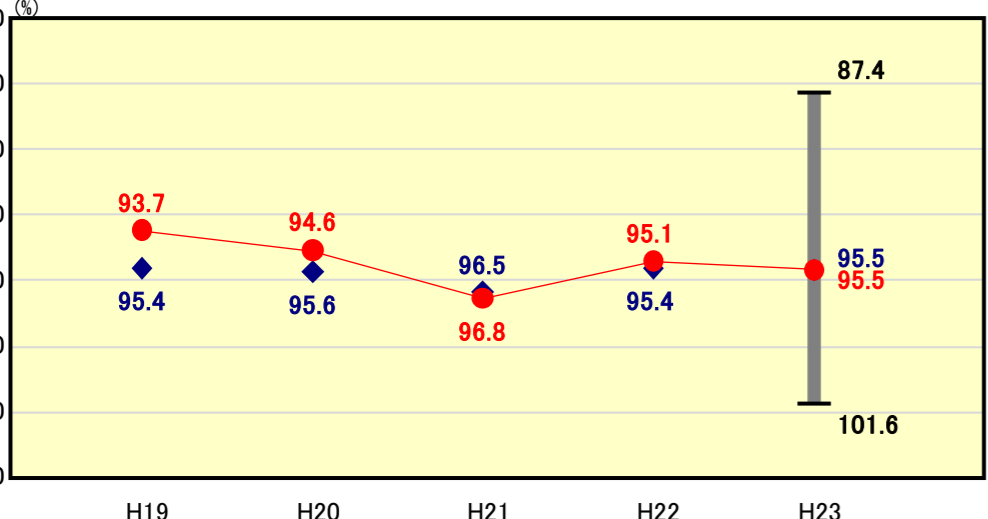


**財政力指数の分析欄**  
 臨海部を中心とした民間設備投資などにより、近年、数値は改善傾向にある。しかし、依然として類似団体平均を下回っているため、今後も人口誘導や企業立地など税源涵養につながる施策を推進していく。

## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [95.5%]

類似団体内順位 10/19 全国平均 90.3 大阪府平均 97.0

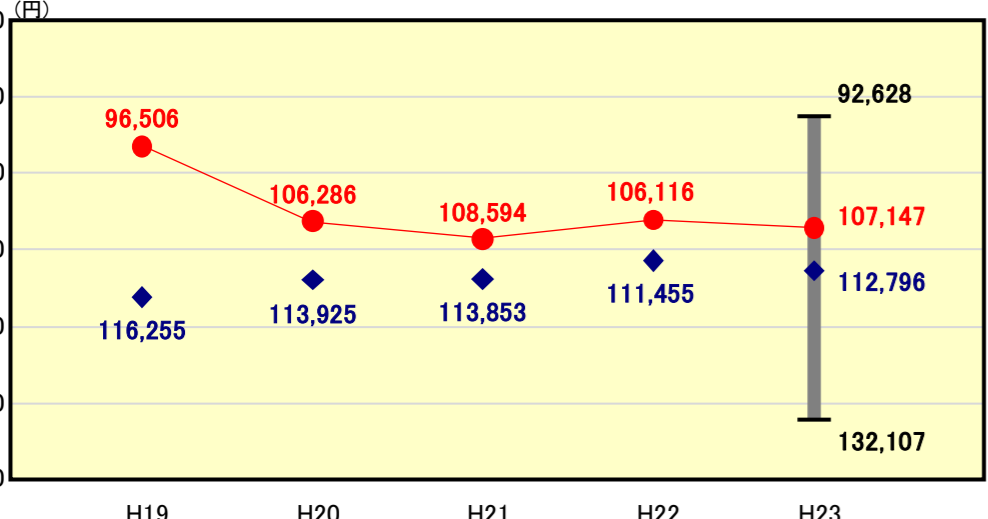


**経常収支比率の分析欄**  
 市税収入をはじめとした経常的な歳入は増加したものの、生活保護費、自立支援給付費、子ども医療費などの扶助費や、後期高齢者医療費や介護給付費などに対する繰出金などの社会保障関連経費、また小児用肺炎球菌ワクチン接種事業など保健衛生にかかる物件費など経常的な歳出が増加したことなどから、経常収支比率は0.4ポイント悪化した。今後、更なる行政改革、税源涵養施策等を推進し、数値の改善に努める。

## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [107,147円]

類似団体内順位 6/19 全国平均 119,477 大阪府平均 107,808

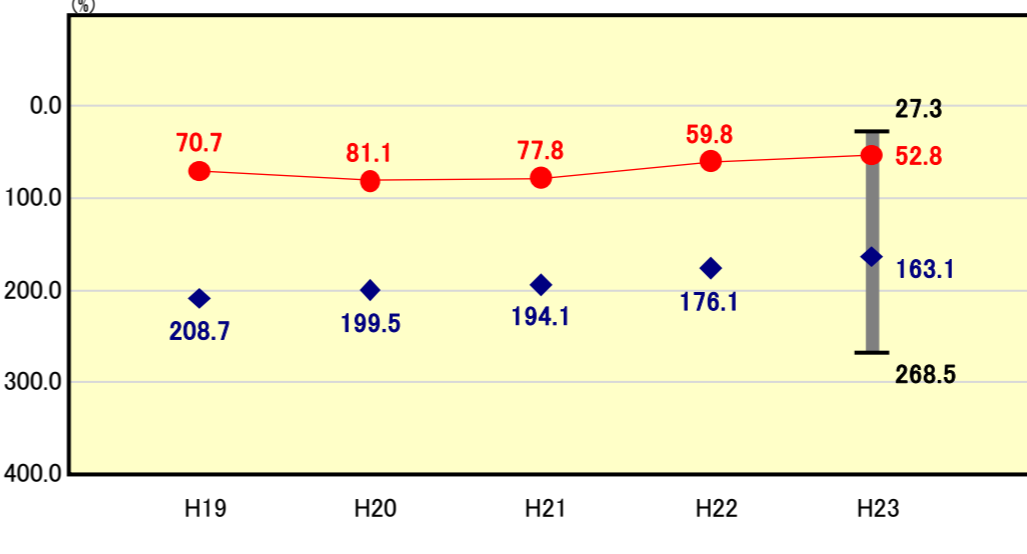


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 要員管理の適正化による職員数の減や行政改革の推進により、類似団体平均を下回った数値を維持している。今後とも、引き続き職員数の削減、行政改革の推進するなどにより、経常経費などの削減に取り組んでいく。

## 将来負担の状況

将来負担比率 [52.8%]

類似団体内順位 3/19 全国平均 69.2 大阪府平均 102.9

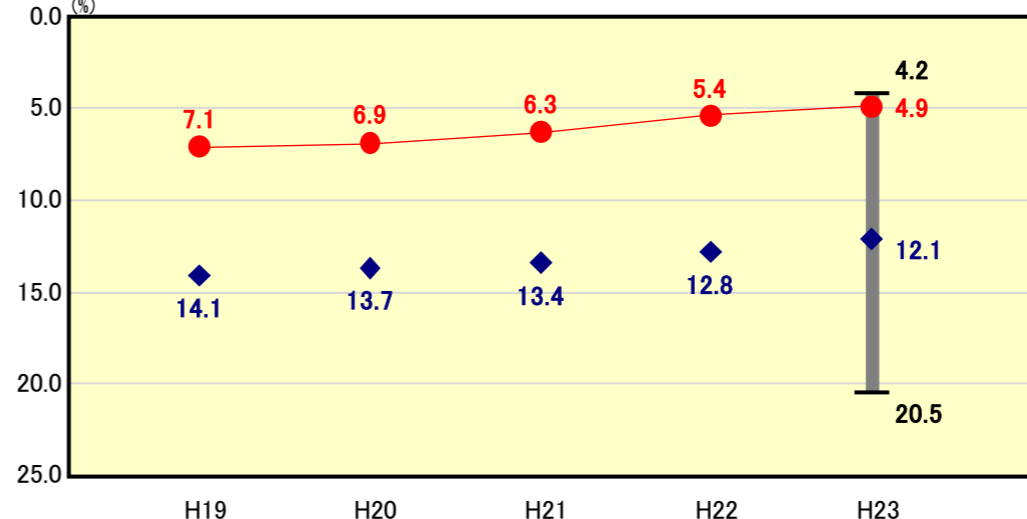


**将来負担比率の分析欄**  
 行財政改革の一環として投資事業について選択と集中を図るなど市債発行の適正化に努めてきたことから、引き続き、類似団体内好数値を維持している。今後もこれからのまちづくりに影響を及ぼさないよう、市債発行額に留意していく。

## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [4.9%]

類似団体内順位 2/19 全国平均 9.9 大阪府平均 7.9

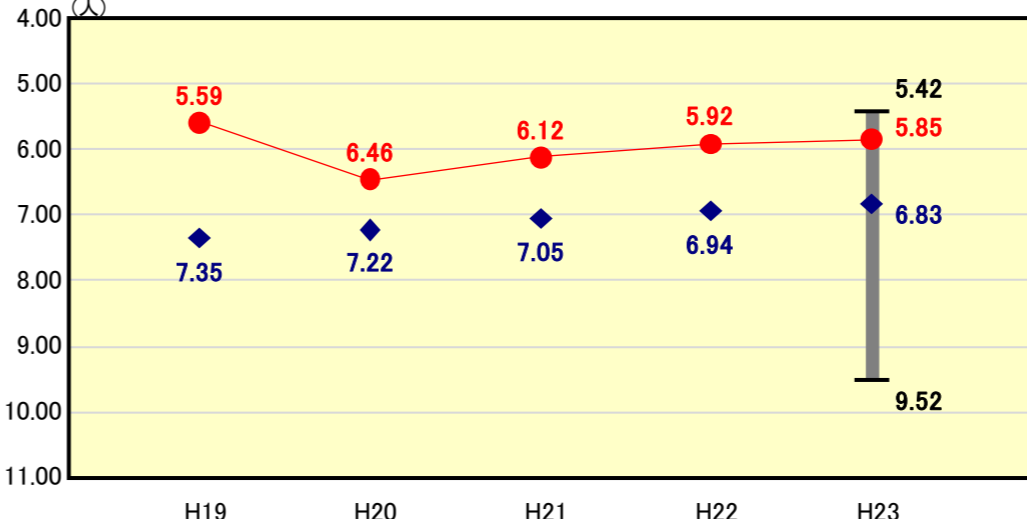


**実質公債費比率の分析欄**  
 従来より行財政改革の一環として起債発行の適正管理を徹底してきたことなどから健全性が保たれている。今後も公債費負担の増大がこれからのまちづくりに影響を及ぼさないよう発行額に留意していく。

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.85人]

類似団体内順位 4/19 全国平均 7.17 大阪府平均 6.96

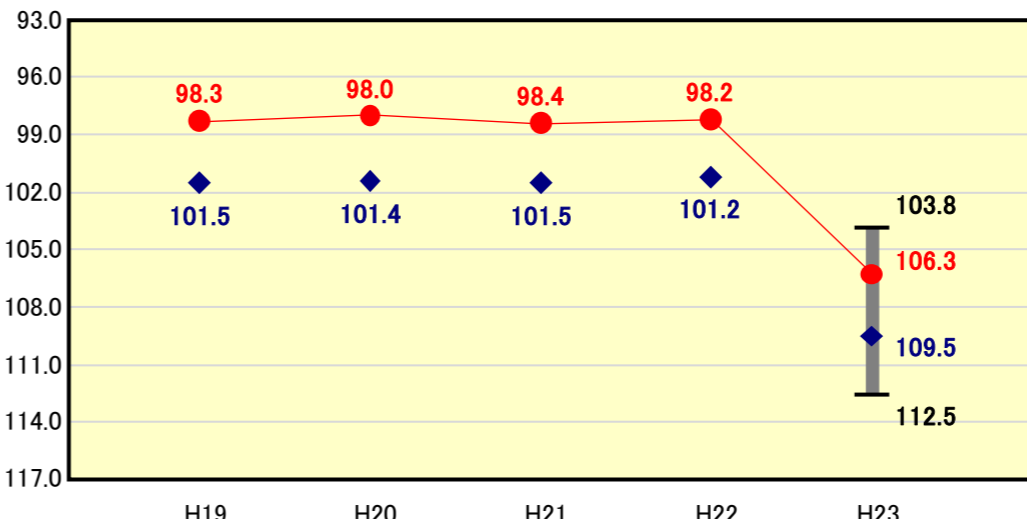


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 要員管理の適正化に努めたことによる職員数の削減など行政のスリム化・効率化を反映した数値となっている。今後も市民サービスを低下させず、職員数については要員管理の適正化を図るなど、更なる行財政改革を推進していく。

## 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [106.3]

類似団体内順位 3/19 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 他市に先駆けいち早く行財政改革に取り組んできたことにより、類似団体内好数値を維持している。

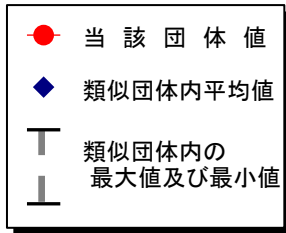
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

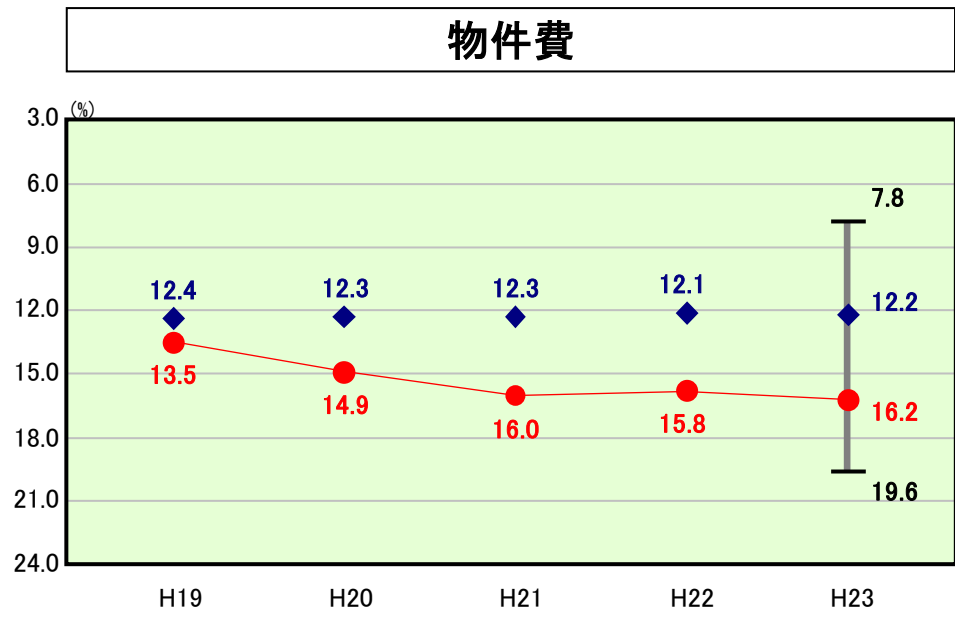
大阪府堺市

## 経常収支比率の分析

人口	838,675人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	149.99km <sup>2</sup>		連結実質赤字比率	-%
歳入総額	354,988,375千円		実質公債費比率	4.9%
歳出総額	351,950,473千円		将来負担比率	52.8%
実質収支	992,048千円		市町村類型	H19 政令市 H20 政令市 H21 政令市
標準財政規模	183,401,846千円		(年度毎)	H22 政令市 H23 政令市
地方債現在高	330,349,598千円			

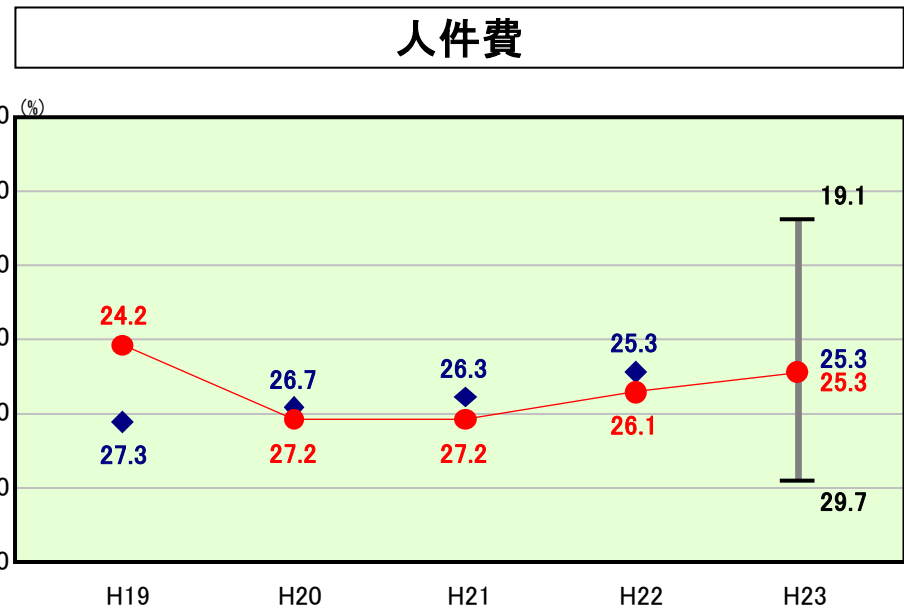


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



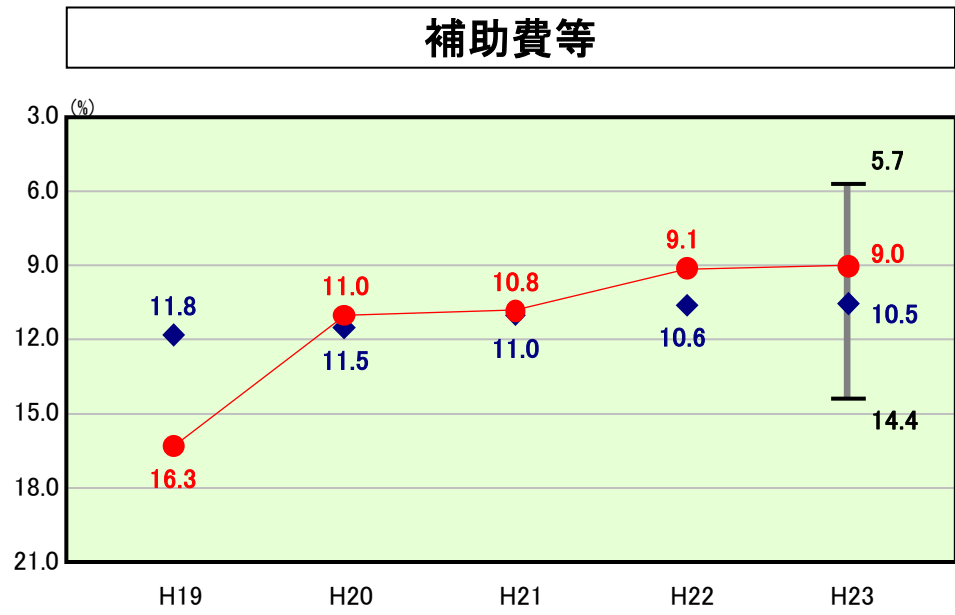
類似団体内順位 16/19 全国平均 13.1 大阪府平均 11.7

**物件費の分析欄**  
 行財政改革の推進によるアウトソーシングの増加などにより、ここ数年増加傾向にあるものの、前年度からほぼ横ばいで推移している。今後も積極的な行政改革を推進していく。



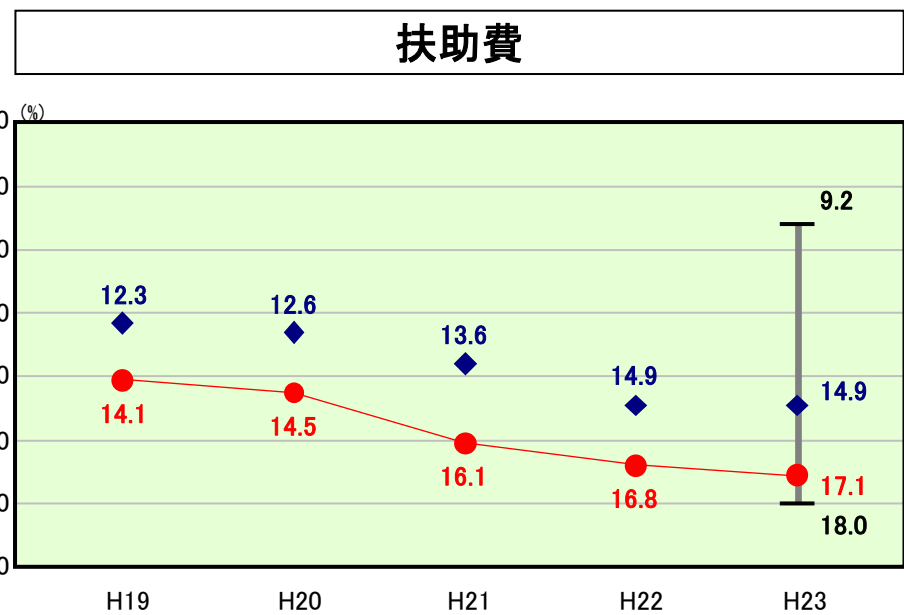
類似団体内順位 9/19 全国平均 25.4 大阪府平均 27.7

**人件費の分析欄**  
 員管理の適正化に努めたことによる職員数の削減など行政のスリム化・効率化の推進、退職者数の減により退職手当が減少したことなどから、前年度から引き続き減となった。今後も引き続き、職員数の削減を行うなど要員管理の適正化に取り組んでいく。



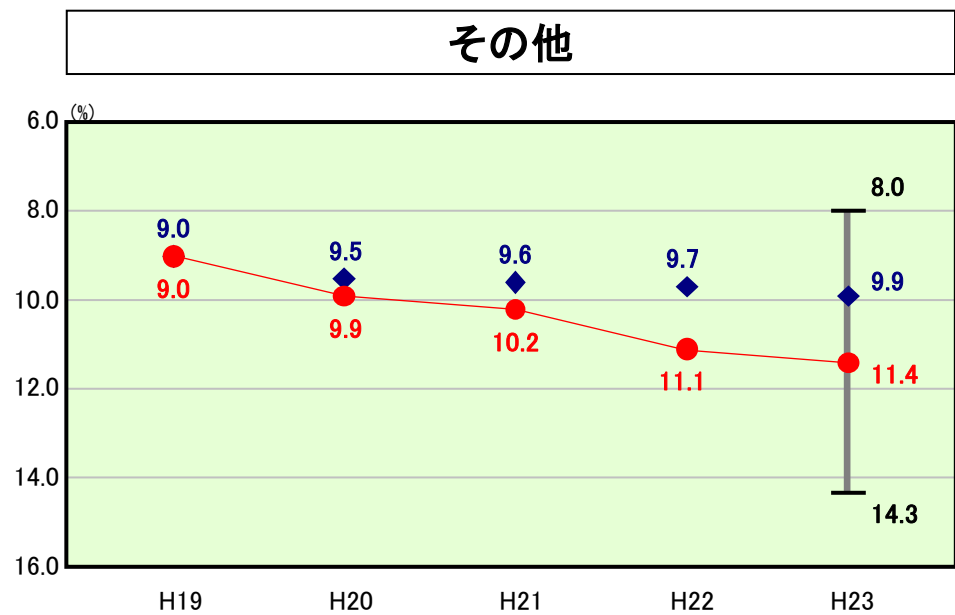
類似団体内順位 10/19 全国平均 10.1 大阪府平均 10.1

**補助費等の分析欄**  
 伝統産業会館整備補助の減少などにより、前年度から0.1%の減となった。



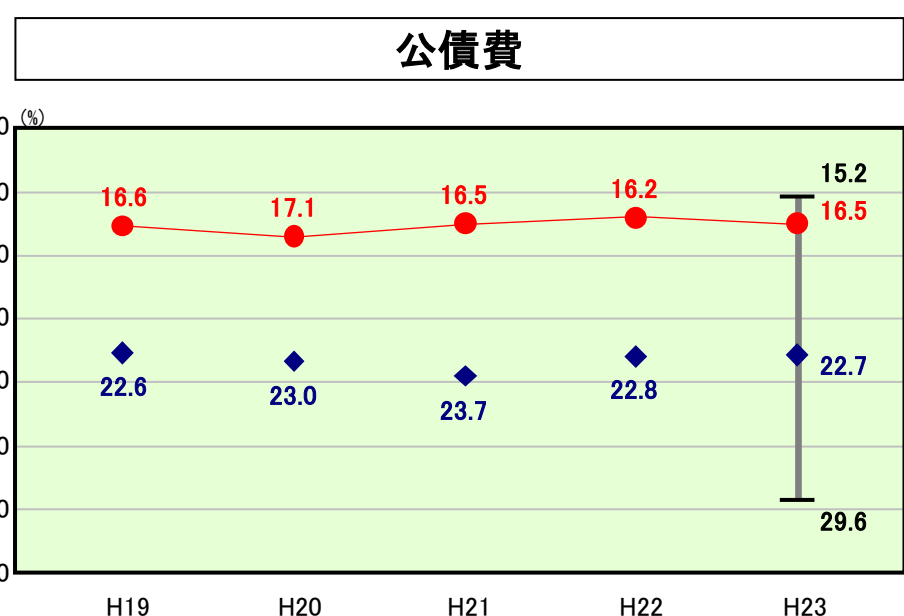
類似団体内順位 18/19 全国平均 10.5 大阪府平均 15.6

**扶助費の分析欄**  
 景気低迷の影響による生活保護費の増や、自立支援給付の増による社会福祉費の増加により、前年度と比べ0.3%の増となった。今後も引き続き、生活保護の適正化や就労支援に向けた施策を推進していく。



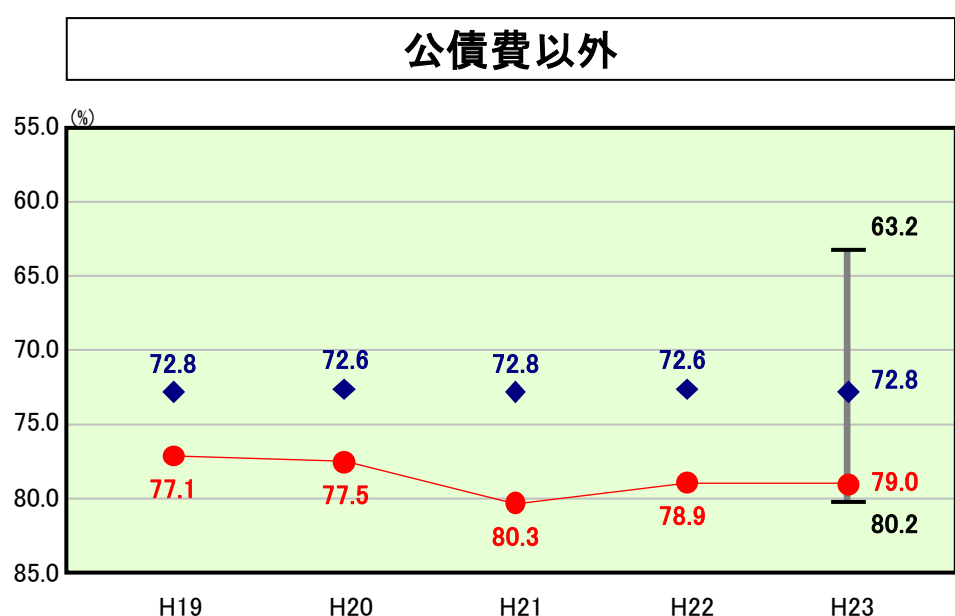
類似団体内順位 16/19 全国平均 12.2 大阪府平均 11.8

**その他の分析欄**  
 後期高齢者医療繰出金、介護保険事業特別会計繰出金、市立堺病院事業会計出資金の増などにより、前年度から0.3%の増となった。



類似団体内順位 2/19 全国平均 19.0 大阪府平均 20.1

**公債費の分析欄**  
 現在のところ、類似団体平均を下回っているが、今後も都市魅力や都市の活力を創出する事業が本格化していくうえで、市債の発行額や将来の公債費負担に留意しながら、税源涵養や税収の増に直結した施策に重点を図っていく。



類似団体内順位 18/19 全国平均 71.3 大阪府平均 76.9

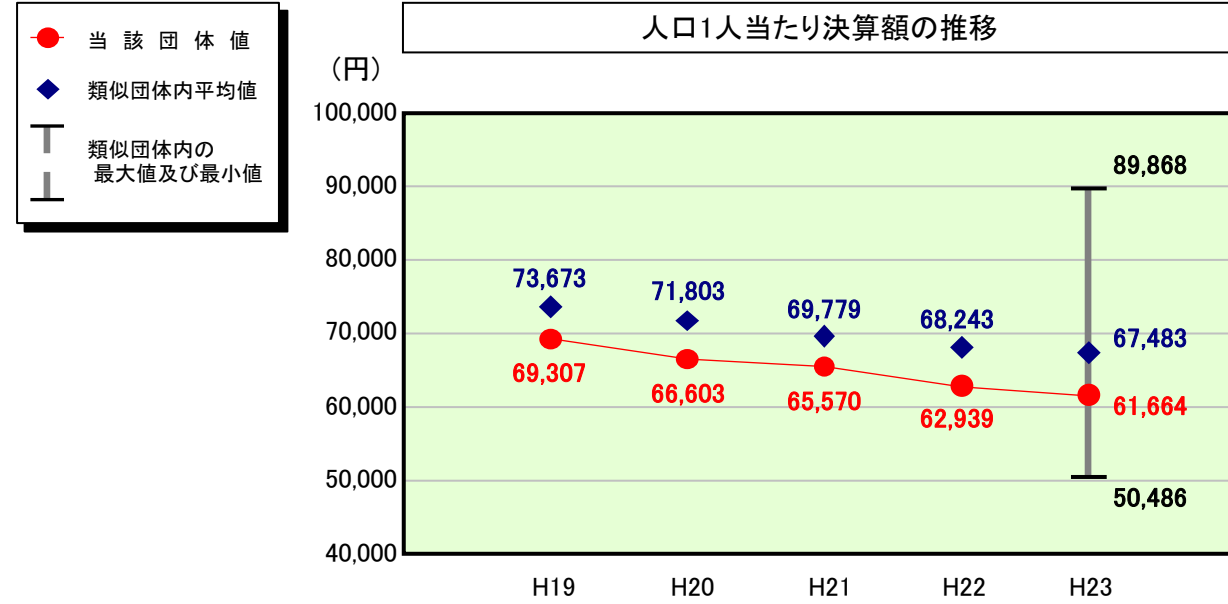
**公債費以外の分析欄**  
 普通建設事業費が新清掃工場整備事業や阪神高速大和川線事業、健康福祉プラザ整備事業などの事業進捗による事業費の増加などにより前年度から0.1%の増となった。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

大阪府堺市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



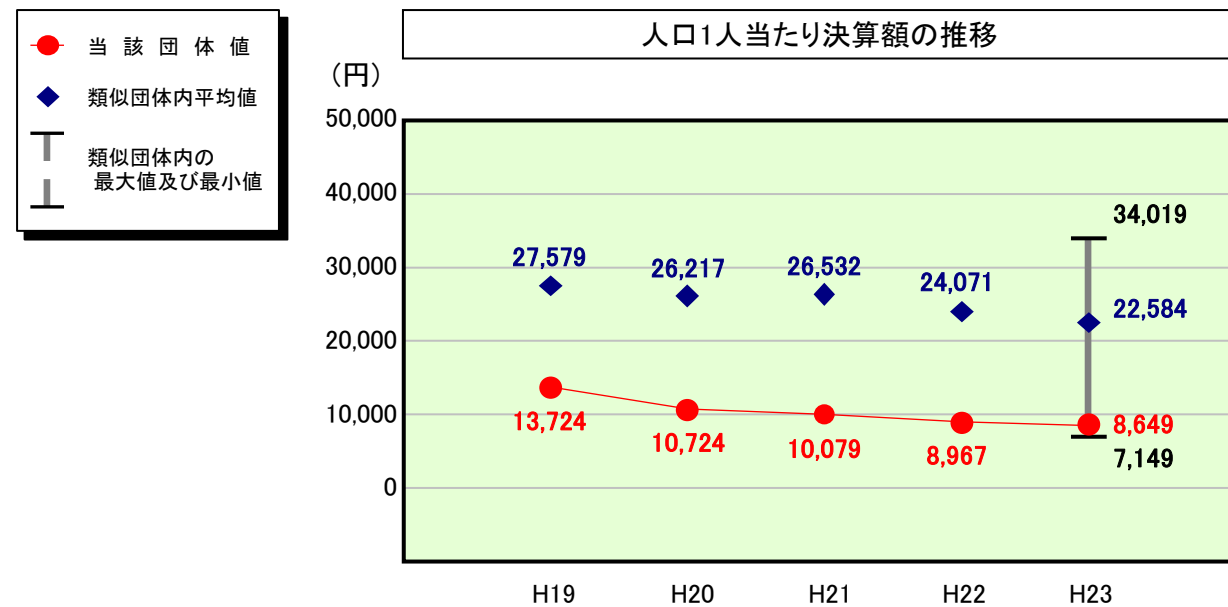
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	52,450,988	62,540	68,425	▲ 8.6
賃金(物件費)	1,828,508	2,180	1,744	25.0
一部事務組合負担金(補助費等)	20,203	24	50	▲ 52.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1,108,028	1,321	1,776	▲ 25.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	30	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	1,978,009	2,358	1,951	20.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	661,139	788	1,320	▲ 40.3
▲退職金	▲ 6,330,913	▲ 7,549	▲ 7,813	▲ 3.4
合計	51,715,962	61,664	67,483	▲ 8.6

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.85	6.83	▲ 0.98
ラスパイレス指数	106.3	109.5	▲ 3.2

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

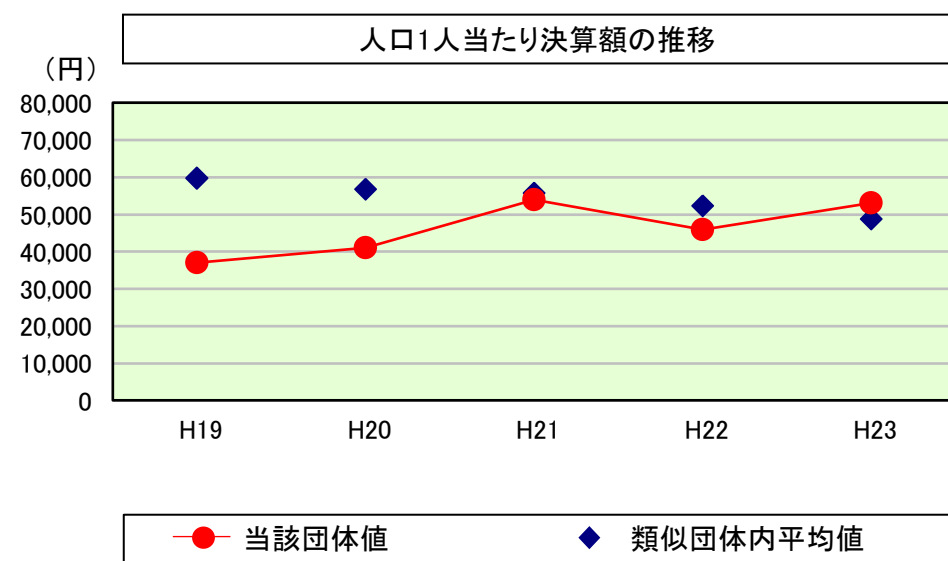


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	28,028,184	33,420	36,660	▲ 8.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	3,165	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	2,333,333	2,782	19,864	▲ 86.0
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	7,897,662	9,417	14,857	▲ 36.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	232	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	49,708	59	1,169	▲ 95.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	21	-
▲特定財源の額	▲ 8,912,991	▲ 10,627	▲ 17,247	▲ 38.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 22,142,047	▲ 26,401	▲ 36,138	▲ 26.9
合計	7,253,849	8,649	22,584	▲ 61.7

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

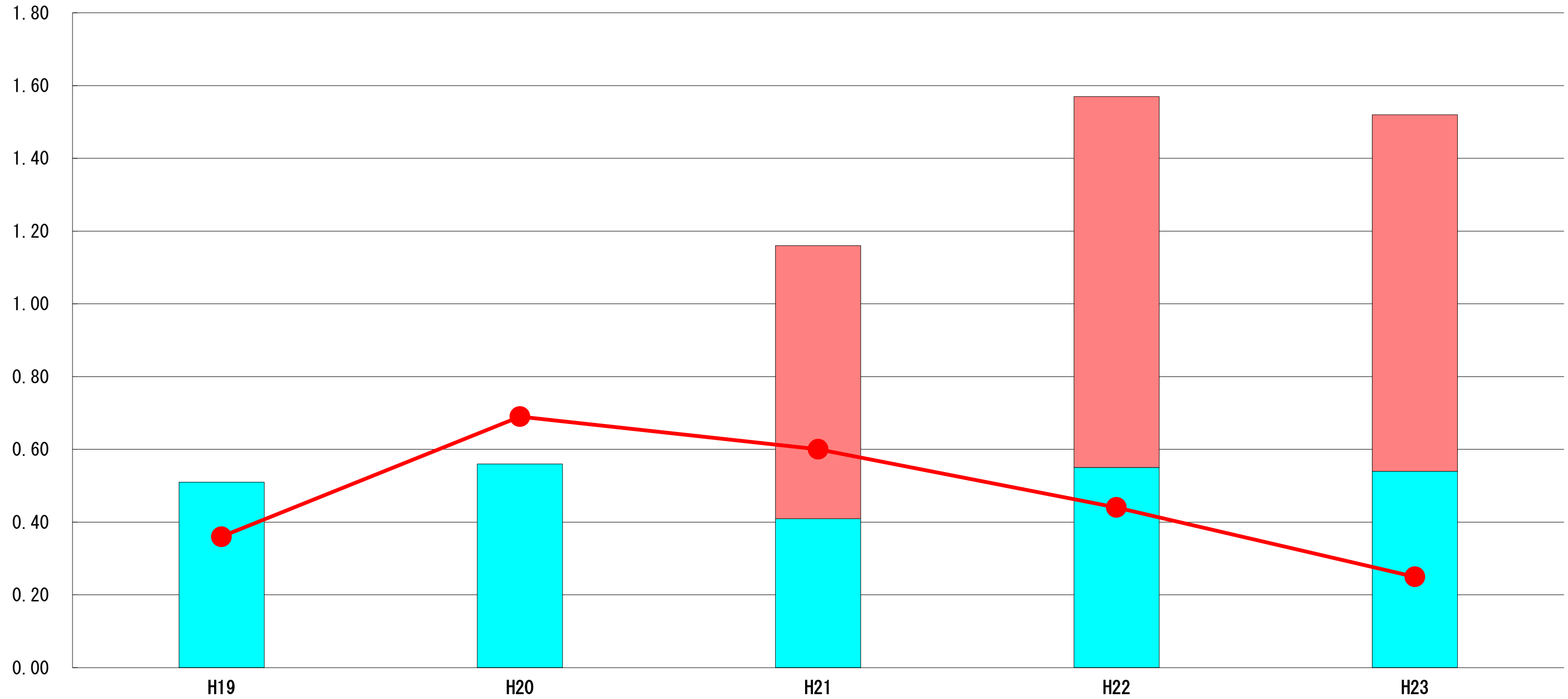
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	30,864,574	37,021	0.2	59,665	▲ 1.5	1.7
うち単独分	22,298,222	26,746	19.8	36,304	0.6	19.2
H20	34,355,048	41,120	11.1	56,795	▲ 4.8	15.9
うち単独分	24,552,850	29,387	9.9	32,946	▲ 9.2	19.1
H21	45,205,601	53,965	31.2	55,769	▲ 1.8	33.0
うち単独分	32,813,546	39,172	33.3	31,551	▲ 4.2	37.5
H22	38,478,143	45,918	▲ 14.9	52,334	▲ 6.2	▲ 8.7
うち単独分	24,008,829	28,651	▲ 26.9	29,965	▲ 5.0	▲ 21.9
H23	44,499,642	53,059	15.6	48,794	▲ 6.8	22.4
うち単独分	19,306,022	23,020	▲ 19.7	25,698	▲ 14.2	▲ 5.5
過去5年間平均	38,680,602	46,217	8.6	54,671	▲ 4.2	12.8
うち単独分	24,595,894	29,395	3.3	31,293	▲ 6.4	9.7

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

大阪府堺市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		-	-	0.75	1.02	0.98
 実質収支額		0.51	0.56	0.41	0.55	0.54
 実質単年度収支		0.36	0.69	0.60	0.44	0.25

## 分析欄

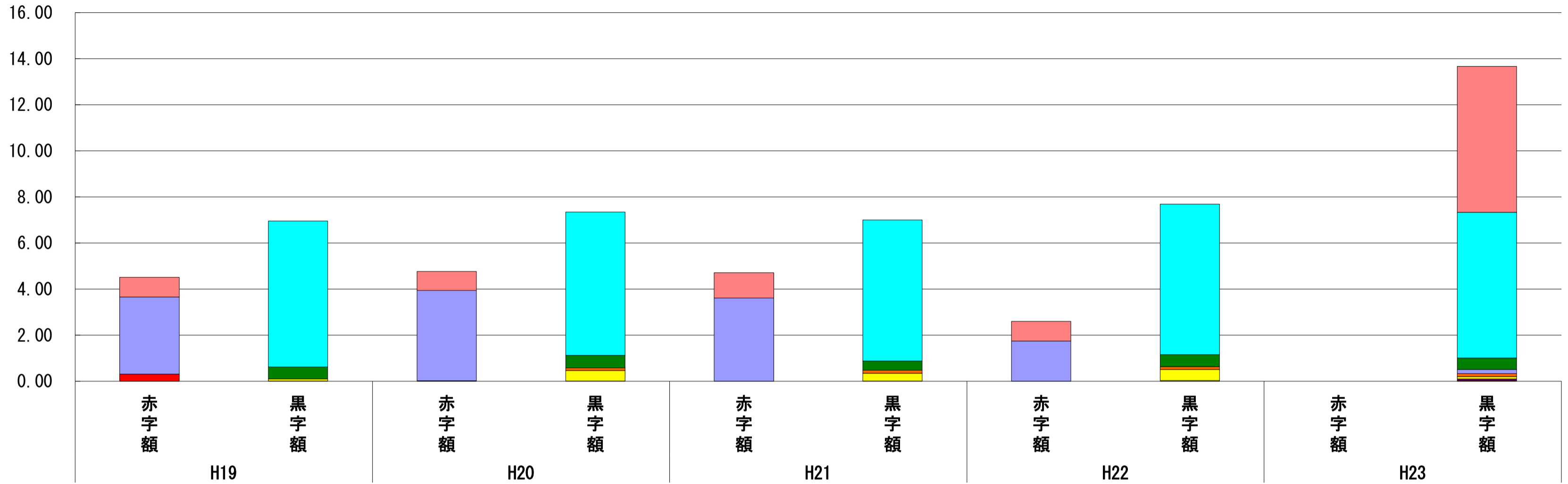
昨年度に引き続き、今後急増すると予測される都市基盤の整備や、マスタープランに基づく都市経営の成長戦略を実現する財源となる基金残高の管理に努め、前年度と同水準を維持した。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

大阪府堺市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
堺市市立堺病院事業会計		▲ 0.85	▲ 0.82	▲ 1.10	▲ 0.85	6.34
堺市水道事業会計		6.34	6.21	6.12	6.53	6.32
一般会計		0.52	0.55	0.40	0.52	0.50
国民健康保険事業特別会計		▲ 3.35	▲ 3.93	▲ 3.61	▲ 1.75	0.17
後期高齢者医療事業特別会計		-	0.11	0.13	0.13	0.14
介護保険事業特別会計		0.09	0.46	0.34	0.47	0.10
堺市下水道事業会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.06
母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計		0.01	0.01	0.01	0.04	0.04
その他会計（赤字）		▲ 0.31	▲ 0.02	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

国民健康保険事業特別会計が3年連続で単年度黒字となり、実質収支が昭和59年度以来の黒字に転化したこと、市立堺病院事業において独立行政法人移行に伴う一般会計からの出資金が増加したため、資金収支が黒字化したことにより、全ての会計で実質収支、資金収支が黒字となった。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

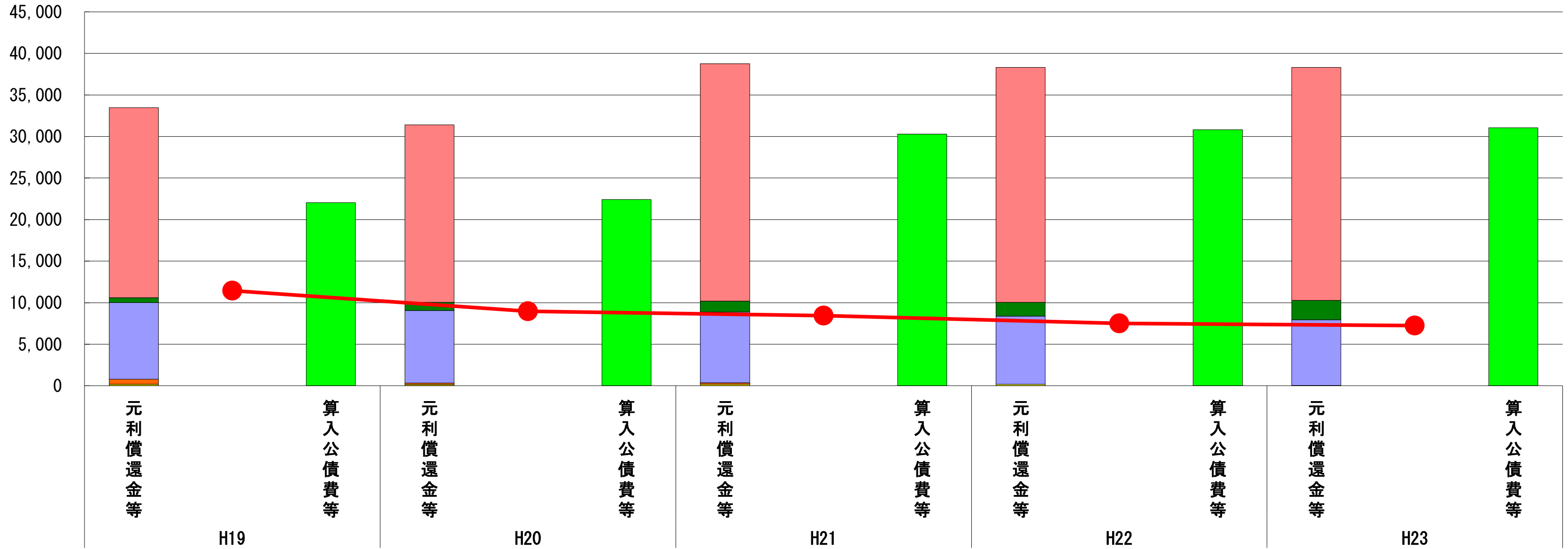


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

大阪府堺市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		22,896	21,349	28,551	28,286	28,028
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		583	983	1,333	1,667	2,333
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		9,196	8,735	8,494	8,182	7,898
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		625	169	172	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		186	151	198	188	50
	一時借入金の利子		-	-	-	2	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		22,043	22,427	30,306	30,810	31,056
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		11,443	8,960	8,442	7,515	7,253

## 分析欄

従来から行財政改革の一環として起債発行の適正管理を徹底してきたことなどから、本年度の実質公債費比率は、昨年度から0.3%改善し4.9%と、早期健全化基準の25.0%を大きく下回った。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

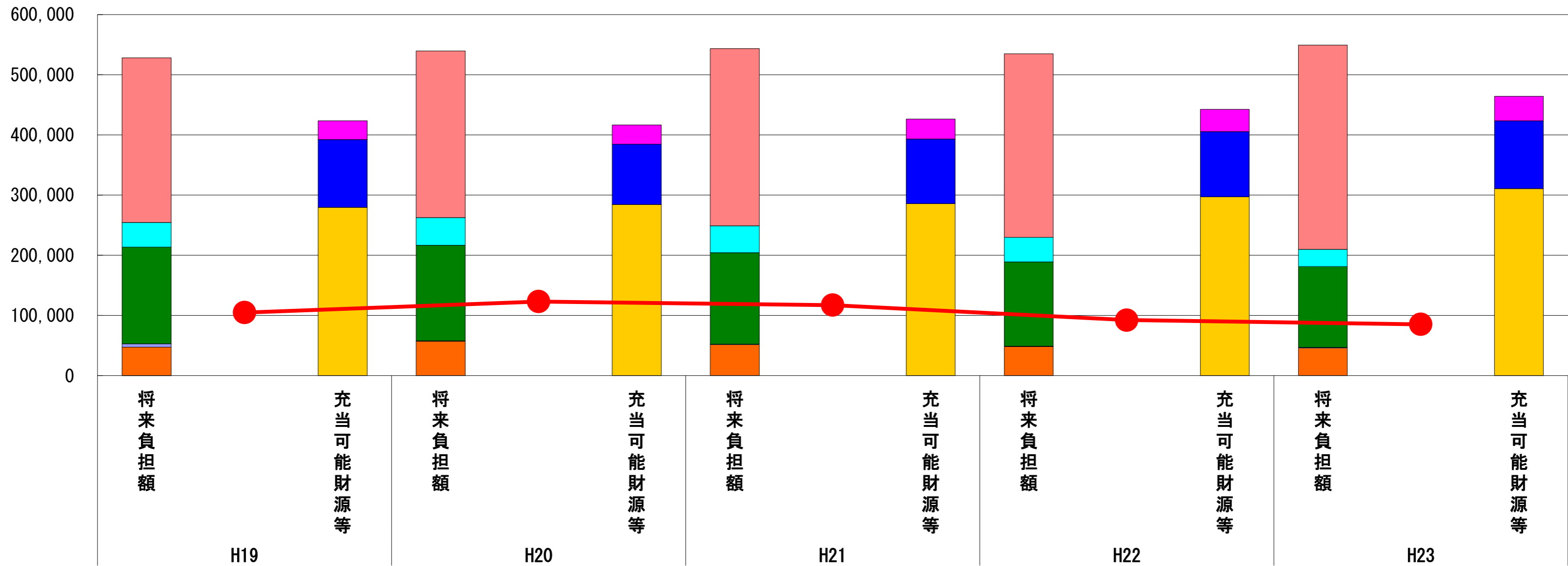
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

大阪府堺市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		273,391	276,784	294,569	305,146	339,718
	債務負担行為に基づく支出予定額		40,841	46,172	44,708	40,698	28,388
	公営企業債等繰入見込額		160,876	158,632	151,602	140,098	134,591
	組合等負担等見込額		5,649	1,032	878	718	568
	退職手当負担見込額		47,259	57,022	51,814	48,261	46,271
	設立法人等の負債額等負担見込額		104	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		30,814	31,848	33,011	36,769	40,701
	充当可能特定歳入		112,982	100,556	107,200	108,450	112,923
	基準財政需要額算入見込額		279,506	284,180	286,250	297,315	310,644
(A) - (B)	将来負担比率の分子		104,818	123,058	117,109	92,387	85,269

**分析欄**  
 公営企業等の含む地方債の現在高や、土地開発公社の先行取得残高などが少なく、また従来から起債発行の適正管理を徹底してきたことなどから、本年度の将来負担比率は昨年度から7%改善し、52.8%と早期健全化基準である400%を大きく下回った。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。